

平成18年度～平成22年度予算

独立行政法人国立国語研究所
(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	5,479
受託収入	20
著作権使用料・施設使用料等	46
計	5,545
支 出	
業務経費	2,280
うち調査研究事業費	1,315
日本語情報資料収集事業費	965
一般管理費	282
受託事業費	20
人件費	2,963
管理部門	692
事業部門	2,271
計	5,545

[人件費の見積り]

期間中 2,495 百万円を支出する。

一般管理費	582百万円
業務管理費	1,913百万円

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給，職員諸手当，超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定方法]

ルール方式とする。

[運営費交付金の算定ルール]

1) 業務部門人件費

毎事業年度の業務部門人件費 (P) については、以下の数式により決定する。

$$P(y) = P(y-1) \times (\text{係数}) \times (\text{係数})$$

P(y) : 当該事業年度における業務部門人件費。P(y-1) は直前の事業年度におけるP(y)。

: 効率化係数 (業務部門人件費)。各府省の国家公務員について5年間で少なくとも5%の計画的削減を行うこととされている観点から事業の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

: 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当については、役員退職手当支給基準に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される全額を運営費交付金に加算する。

2) 業務経費

毎事業年度の業務経費 (R) については、以下の数式により決定する。

$$R(y) = \{R(y-1) - (y-1)\} \times (\text{係数}) \times (\text{係数}) \times (\text{係数}) + (y)$$

R(y) : 当該事業年度における業務経費。R(y-1)は直前の事業年度における R(y)。

(y) : 特殊業務経費。政府主導による重点施策等の実施等の事由により発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与える規模の経費。各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。(y-1)は直前の事業年度における (y)。

: 効率化係数 (業務経費)。中期目標に記載されている削減目標を踏まえ、事業の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

: 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

: 業務政策係数。事業の進展により必要経費が大幅に変わることを勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

3) 管理部門人件費

毎事業年度の人件費 (Pk) については、以下の数式により決定する。

$$Pk(y) = Pk(y-1) \times (\text{係数}) \times (\text{係数})$$

Pk(y) : 当該事業年度における管理部門人件費。Pk(y-1)は直前の事業年度におけるPk(y)。

: 効率化係数 (管理部門人件費)。各府省の国家公務員について5年間で少なくとも5%の計画的削減を行うこととされている観点から事業の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

: 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当については、役員退職手当支給基準に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される全額を運営費交付金に加算する。

4) 一般管理費

毎事業年度の一般管理費 (Rk) については、以下の数式により決定する。

$$Rk(y) = Rk(y-1) \times (\text{係数}) \times (\text{係数})$$

Rk (y) : 当該事業年度における一般管理費。Rk (y-1) は直前の事業年度における Rk (y)。

: 効率化係数 (一般管理費)。中期目標に記載されている削減目標を踏まえ、事業の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

：消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

5) 自己収入

毎事業年度の自己収入（受託研究を除く。）(E)の見積り額については、以下の数式により決定する。

$$E(y) = E(y-1) \times \mu \text{ (係数)}$$

E(y)：当該事業年度における自己収入の見積り額。E(y-1)は直前の事業年度におけるE(y)。

μ：収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

6) 運営費交付金

毎事業年度に交付する運営費交付金(A)については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = P(y) + R(y) + Pk(y) + Rk(y) - E(y) \times \text{(係数)}$$

A(y)：当該事業年度における運営費交付金。

：収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

[中期計画予算の見積りに際し使用した具体的係数及びその設定根拠等]

- ・ 運営費交付金の見積りについては、中期計画期間中に、人件費(5%(退職手当等を除く))、一般管理費(15%)、業務経費(5%)と仮定した場合における試算。
- ・ 人件費の見積りについては、(人件費調整係数)は一律1として試算。
- ・ (消費者物価指数)は、1として試算。
- ・ 自己収入の見積りについては、μ(収入政策係数)は2%として試算。
- ・ (収入調整係数)は、一律1として試算。

収 支 計 画

平成18年度～平成22年度収支計画

独立行政法人国立国語研究所
(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常費用	5,525
調査研究事業費	1,265
日本語情報資料収集事業費	915
一般管理費	232
受託事業費	20
人件費	2,963
管理部門	692
事業部門	2,271
減価償却費	130
収益の部	5,525
運営費交付金収益	5,329
受託収入	20
版權使用料・施設使用料等	46
資産見返運営費交付金戻入	100
資産見返物品受贈額戻入	10
資産見返寄付金戻入	20

資 金 計 画

平成18年度～平成22年度資金計画

独立行政法人国立国語研究所
(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	5,545
業務活動による支出	5,395
投資活動による支出	150
資金収入	
業務活動による収入	5,545
運営費交付金による収入	5,479
受託収入	20
著作権使用・施設使用による収入	46